

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2429 URL http://www.world-hd.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 伊井田 栄吉
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理本部長 （氏名） 中野 繁 TEL 092-474-0555
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	131,785	18.9	4,975	111.0	4,824	102.6	2,650	259.2
2024年12月期中間期	110,805	22.5	2,358	△36.0	2,381	△34.7	737	△63.4

（注）包括利益 2025年12月期中間期 3,240百万円（237.7%） 2024年12月期中間期 959百万円（△55.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	148.11	147.85
2024年12月期中間期	41.83	41.72

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	168,801	49,290	27.1
2024年12月期	174,370	47,456	25.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 45,777百万円 2024年12月期 44,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	84.20	84.20
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	106.20	106.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,439	16.2	10,179	18.5	9,356	9.4	5,389	8.2	303.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) トーホーテック (株)、アルファ西日本 (株)、除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	18,006,800株	2024年12月期	18,006,300株
2025年12月期中間期	113,769株	2024年12月期	113,769株
2025年12月期中間期	17,892,945株	2024年12月期中間期	17,637,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、2025年8月5日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇や円安、人手不足に加え、米国新政権の通商政策や地政学リスクの高まりによる不確実性が影響し、不透明感の強い環境下で推移しました。こうした中、景気は全体として弱含みながらも、一部企業の堅調な業績に支えられ、底堅い動きを見せました。ただし、先行きについては、国際的な貿易環境の変動や為替動向により、慎重な見方が一層強まっています。

当社グループを取り巻く主な事業環境としては、人材教育ビジネスで主に関係する半導体分野が、AIやデータセンター向けの旺盛な需要を背景に全体として堅調に進展し、当社のプロダクツHR事業の成長を後押ししました。一方、不動産分野では、都市部を中心に不動産価格の高止まりが依然として続き、投資リスクの高まりから慎重な対応が求められる状況が続いています。

こうした不確実性の高い経済状況の中、当社グループは「複数事業のポートフォリオ」という強みを活かし、多角的な事業展開によるリスク分散を図りながら、慎重な事業展開を推し進めております。その結果、当中間期においては、セグメントごとに強弱はあるものの、主力の人材教育ビジネスが全体を牽引し、計画を上回り、前年同期比でも増収増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は131,785百万円(前年同期比18.9%増 / 計画比0.9%増)、営業利益は4,975百万円(前年同期比111.0%増 / 計画比40.4%増)、経常利益は4,824百万円(前年同期比102.6%増 / 計画比51.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,650百万円(前年同期比259.2%増 / 計画比70.3%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、注力する半導体分野が堅調に推移したことなどにより、計画を上回り、前年同期比でも増収増益を達成いたしました。一方で、今後予想される米国関税政策の影響を警戒し、複数分野をカバーする当事業の強みを活かしてリスク分散を図りながら慎重に事業を展開しております。その中で、コスト管理の徹底に加え、自社運営の採用サイトの積極的な活用などにより採用効率が向上し、特に利益面で上振れを実現いたしました。

最も注力する人材育成に関しては、全国11か所目の研修施設となる「熊本テクニカルセンター」の稼働を4月に開始し、半導体関連人材の輩出を加速させました。さらに、熊本県の学校法人開新学園と産学連携協定を3月に締結し、開新高等学校および熊本工業専門学校と連携して、同センターも活用しながら半導体技術者の育成と地域活性化に貢献します。また、徳島県鳴門市とも連携協定を5月に締結し、鳴門市における製造業やIT関連企業の誘致、新たな雇用の創出、蓄電池関連産業をはじめとする人材育成を推進し、地域産業への貢献を目指します。

また、金属チタン製造業界大手の東邦チタニウム(株)の子会社であるトーホーテック(株)の発行済株式の65%を当社の連結子会社である(株)ワールドインテックが3月に取得しグループに迎え入れました。トーホーテック(株)はチタンを専門とする金属加工品事業を行う素材産業の製造メーカーです。当社グループの「受託(請負)」に注力する戦略や人材育成を通じて新たなシナジーを発揮するとともに、素材産業のさらなる拡充を図れると考えています。

加えて、(株)ワールドインテック、(株)SUBARU、日総工産(株)の3社による共同出資で、人材サービスを提供する新会社「(株)SUBARU new Sight」(スバルニューサイト)を6月に設立いたしました。この新会社は、主に(株)SUBARUおよび同社の取引先への人材サービス提供を想定しており、多様な労働者が活躍できる場の創出や、教育・リスキリングによる自己価値向上の機会提供を通じて、製造業全体の変化する生産活動を支える人材スキームの構築を目指します。

以上の結果、売上高は58,395百万円(前年同期比9.9%増 / 計画比5.6%増)、セグメント利益は1,715百万円(前年同期比45.9%増 / 計画比70.6%増)となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、主力のロジスティクス部門が堅調に推移したことで、計画を上回り、前年同期比でも増収増益を達成いたしました。ロジスティクス部門では、eコマース向け分野において、請負倉庫での物量増加に対し、強みであるレイバーマネジメント力を活かして的確に対応したことで業績の向上に繋がりました。加えて、生産性の向上や「HRサポート」の安定稼働などにより、利益面での改善が実現いたしました。さらには、ヤマト・スタッフ・サブライ(株)での請負業務も順調に進展し、業績の底上げに寄与いたしました。

また、昨年設置した福岡県小郡市の自社運営倉庫が順調に稼働していることから、本年度も9月に新たな自社運営倉庫の設置を計画し、さらなる成長に向けた基盤強化を着実に進めております。

接客販売部門とツーリズム部門では、4月から開催されている大阪万博関連の取り組みが順調に推移し、業績の向上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は40,599百万円(前年同期比9.8%増 / 計画比5.1%増)、セグメント利益は684百万円(前年同期比25.5%増 / 計画比93.1%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、依然として不動産価格の高止まりが続く中、仕入および販売において最適なタイミングを見極め

ながら、慎重な事業展開を進めております。そのような状況の中、福岡県北九州市の「BIZIA小倉」等の一部物件の引渡しを先送りしたため、当中間期では売上高が計画比を下回る結果となっておりますが、年度計画に変更はございません。

また、一方で、緻密なマーケティングに基づく物件ごとの販売価格設定や、想定していたコストの抑制が実現できたことに伴う利益改善効果により、特に利益面では上振れて推移をしており、前年同期比では大幅な増収増益で着地いたしました。

引き続き、当不動産事業においても、フロー収益に加え、開発物件の賃貸を戦略的に継続することや賃貸管理・建物管理事業等によるストック収益の積み増しを図り、安定的な成長を目指してまいります。

以上の結果、売上高は24,803百万円(前年同期比81.9%増 / 計画比15.0%減)、セグメント利益は2,089百万円(前年同期比578.4%増 / 計画比22.3%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、主力のモバイルショップ運営において、これまで取り組んできたスクラップ&ビルドの成果としての各店舗の収益改善、および販促強化による販売台数増加などにより計画を上振れて推移し、前年同期比でも増収増益で着地いたしました。加えて、法人向けソリューション部門の中小企業向けエネルギーコンサルティングやコールセンター部門が堅調に推移し、利益面の底上げに寄与いたしました。

引き続き、モバイルショップ運営と強みである法人ソリューション部門のシナジーを図りながら、個人・法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

以上の結果、売上高は5,115百万円(前年同期比17.5%増 / 計画比10.6%増)、セグメント利益は197百万円(前年同期比102.6%増 / 計画比83.8%増)となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、2月の大雪や最繁忙期である4～5月が悪天候に見舞われたことで、各公園施設への入園者数が落ち込み苦戦を強いられたことに加え、原価上昇等も相俟って、計画を下回り前年同期比で減益となりました。

一方、既存施設の大型修繕や園内美化、各種コンテンツの充実化を進めた結果、着実に顧客単価の上昇につながっており、引き続き、夏季の繁忙期に向けたコンテンツ強化等を推し進めております。

4月には新たに「赤磐市吉井竜天オートキャンプ場・赤磐市竜天天文台公園」の指定管理運営を開始し、加えて、2020年のコロナ禍で閉園していた直営施設「信州塩尻農業公園 チロルの森」を再開いたしました。チロルの森では、ぶどう園、ワイナリー、大規模ソーラーシェアリングなども予定しており、収益寄与に加え、引き続き、地域活性化への貢献に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は2,871百万円(前年同期比5.4%増 / 計画比1.1%減)、セグメント利益は61百万円(前年同期比63.9%減 / 計画比59.6%減)となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2024/2Q 実績	2025/2Q 予算	2025/2Q 実績	対予算比		前年同期比	
						増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
人材教育ビジネス	プロダクツHR事業	売上高	53,121	55,284	58,395	3,111	5.6%	5,274	9.9%
		セグメント利益	1,175	1,005	1,715	710	70.6%	540	45.9%
		(利益率)	(2.2%)	(1.8%)	(2.9%)				
	サービスHR事業	売上高	36,971	38,628	40,599	1,970	5.1%	3,628	9.8%
		セグメント利益	545	354	684	330	93.1%	139	25.5%
		(利益率)	(1.5%)	(0.9%)	(1.7%)				
	計(参考)	売上高	90,092	93,913	98,995	5,082	5.4%	8,902	9.9%
		セグメント利益	1,721	1,359	2,400	1,040	76.5%	679	39.5%
		(利益率)	(1.9%)	(1.4%)	(2.4%)				
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	13,634	29,186	24,803	△4,382	△15.0%	11,169	81.9%
		セグメント利益	308	1,709	2,089	380	22.3%	1,781	578.4%
		(利益率)	(2.3%)	(5.9%)	(8.4%)				
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	4,353	4,624	5,115	490	10.6%	762	17.5%
		セグメント利益	97	107	197	90	83.8%	100	102.6%
		(利益率)	(2.2%)	(2.3%)	(3.9%)				
農業公園ビジネス	農業公園事業	売上高	2,724	2,904	2,871	△33	△1.1%	146	5.4%
		セグメント利益	171	153	61	△91	△59.6%	△109	△63.9%
		(利益率)	(6.3%)	(5.3%)	(2.2%)				
合 計		売上高	110,805	130,628	131,785	1,157	0.9%	20,979	18.9%
		消去又は全社	60	213	226	13	6.2%	166	276.9%
		営業利益	2,358	3,543	4,975	1,432	40.4%	2,617	111.0%
		(利益率)	(2.1%)	(2.7%)	(3.8%)				

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は168,801百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,569百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額7,014百万円、仕掛販売用不動産の減少額7,665百万円、有形固定資産の増加額6,970百万円、投資有価証券の増加額1,918百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は119,510百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,403百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額711百万円、短期借入金の減少額2,610百万円、前受金の減少額829百万円、長期借入金の減少額1,802百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は49,290百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,834百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額949百万円、その他有価証券評価差額金の増加額306百万円、非支配株主持分の増加額511百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月12日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,739	35,724
受取手形及び売掛金	26,562	27,202
商品及び製品	1,062	1,342
販売用不動産	18,900	20,492
仕掛品	245	502
仕掛販売用不動産	50,675	43,009
その他	8,450	6,030
貸倒引当金	△10	△21
流動資産合計	148,625	134,283
固定資産		
有形固定資産	10,911	17,881
無形固定資産		
のれん	8,126	7,617
その他	256	324
無形固定資産合計	8,382	7,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	3,355
敷金及び保証金	1,808	2,064
繰延税金資産	2,457	2,376
退職給付に係る資産	116	217
その他	1,061	1,031
貸倒引当金	△430	△350
投資その他の資産合計	6,451	8,694
固定資産合計	25,745	34,518
資産合計	174,370	168,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,468	1,342
不動産事業未払金	1,599	888
短期借入金	51,034	48,424
未払費用	13,528	13,632
前受金	2,147	1,318
未払法人税等	2,658	2,165
未払消費税等	3,704	3,723
賞与引当金	542	1,004
その他	8,510	6,302
流動負債合計	85,195	78,802
固定負債		
長期借入金	34,858	33,056
役員退職慰労引当金	199	177
退職給付に係る負債	4,763	5,182
その他	1,898	2,291
固定負債合計	41,718	40,708
負債合計	126,914	119,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	2,114	2,124
利益剰余金	40,585	41,534
自己株式	△119	△119
株主資本合計	44,503	45,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	365
為替換算調整勘定	86	73
退職給付に係る調整累計額	△145	△126
その他の包括利益累計額合計	△0	313
新株予約権	168	217
非支配株主持分	2,784	3,296
純資産合計	47,456	49,290
負債純資産合計	174,370	168,801

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	110,805	131,785
売上原価	94,104	110,454
売上総利益	16,701	21,331
販売費及び一般管理費	14,343	16,355
営業利益	2,358	4,975
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	82
助成金収入	16	135
その他	310	192
営業外収益合計	337	410
営業外費用		
支払利息	204	355
その他	110	205
営業外費用合計	314	561
経常利益	2,381	4,824
特別利益		
負ののれん発生益	—	68
抱合せ株式消滅差益	—	1
受取保険金	1	0
特別利益合計	1	70
特別損失		
災害による損失	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,381	4,895
法人税等	1,536	1,956
中間純利益	844	2,938
非支配株主に帰属する中間純利益	107	288
親会社株主に帰属する中間純利益	737	2,650

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	844	2,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	306
為替換算調整勘定	67	△24
退職給付に係る調整額	14	19
その他の包括利益合計	114	301
中間包括利益	959	3,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	832	2,964
非支配株主に係る中間包括利益	127	276

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	53,121	36,971	13,634	4,353	2,724	110,805	—	110,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	331	81	16	42	7	479	△479	—
計	53,452	37,052	13,651	4,396	2,732	111,285	△479	110,805
セグメント利益	1,175	545	308	97	171	2,298	60	2,358

(注) 1. セグメント利益の調整額60百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	58,395	40,599	24,803	5,115	2,871	131,785	—	131,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	304	119	16	26	5	472	△472	—
計	58,699	40,718	24,820	5,142	2,876	132,257	△472	131,785
セグメント利益	1,715	684	2,089	197	61	4,749	226	4,975

(注) 1. セグメント利益の調整額226百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。